

農林水産副大臣

あべ 俊子 様

# 国の施策等に関する 提案・要望書

(平成27年7月)

鳥取県自治体代表者会議  
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	県	議	会	議	長	正	一
鳥	取	県	市	長	会	長	義	彦
鳥	取	県	市	議	会	長	昌	光
鳥	取	県	町	村	会	長	哲	司
鳥	取	県	町	村	議	会	長	治

## 環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）交渉について

### 《提案・要望の内容》

- ＴＰＰの交渉にあたっては、守るべきものは守り、攻めるべきは攻め、国益にかなう最善の道を追及する姿勢で今後の交渉に望むとともに、国において国内農林水産業への影響を試算し、国内農林水産業への影響に鑑みた抜本的対策を行うこと。

特に畜産部門においては肉用牛肥育経営安定対策事業をはじめとした酪農・肉用牛等の適切な価格安定対策や生産条件の不利な中山間地域でも取り組むことができる国産飼料の生産対策の強化など、地域の実情に応じた具体的な対策を講じること。

### 【強い農林水産業づくりに向け、求められる主な対策】

#### ① 農業に対する対策

- ・ 経営安定対策として、肉用牛肥育経営安定対策事業の支援内容の拡充
- ・ 自給粗飼料や飼料用米の生産拡大のため、生産・調製機械の整備及び関係施設改修の支援制度の拡充など施策の充実調製
- ・ 農業水利施設、米の乾燥調製施設、畜舎の整備支援
- ・ 米価下落の影響を受けている農業者の現況を踏まえた対策の実施

#### ② 林業に対する対策

- ・ 森林整備加速化・林業再生事業の継続

#### ② 水産業に関する対策

- ・ 漁船の建造、漁業者の収入安定など水産業に対する補助金が、ＴＰＰ協定において原則禁止とされる懸念があることから、水産業を守る対策の実施
- ・ 高度衛生管理型の水産市場整備支援

- ＴＰＰ交渉に係る昨今の報道からは、農林水産分野への影響が想定され、県内の農林水産事業者からは不安の声が上がっており、国民に対する情報開示を適切に行うとともに、協定締結に向けた判断について、国民的議論を行いながら慎重に検討、判断を行うこと。

# 米価の安定に向けた確実な需給調整の実施について

## 《提案・要望の内容》

- 昨今の米価下落の最大の原因は需給のミスマッチによる在庫過剰であり、国の責任において、一刻も早く米価回復に向けた具体的な対策を講じること。

※米価が大幅に下落し、回復の兆しが見えない中、主食用米の作付面積が生産数量目標を大きく下回る見込となっており、不作付地の増加が懸念される状況である。  
 ※産地の自主的な取組として、主食用米を長期計画的に販売する取組等を支援する「米穀周年供給・需要拡大支援事業」が創設されたが、需要量が減少する中、販売を先送りしても抜本的な解決にはつながらないため、備蓄米として国が買い上げるなど、確実に隔離でき、実効性のある対策が必要である。

- 米の需給調整については、国全体で一体的に取り組まなければ十分な効果が期待できないことから、平成30年産以降も国の責務として国レベルで取り組み、確実な需給調整を行うこと。また、過剰作付県も多い中、従来から需給調整に協力してきた県に不利益が生じないように、公平性を担保した方法で行うこと。

※平成27年産米の生産数量目標配分に当たって自主的取組参考値が提示されたが、地域の対応は様々であり、それぞれの思惑で取組を進めても、全体の需給をコントロールすることは困難であり、国による適切なリードが必要である。

- 水田フル活用の推進に当たって、飼料用米等への作付転換の取組が、継続的かつ安定したものとなるよう、水田活用の直接支払交付金等による現行の支援水準を維持すること。

※転換品目の柱である飼料用米は、国の交付金無しでは採算が合わない。現場からも交付金維持の要望が強い。

## <参考>

- 県内の平成26年産米の概算金単価

コシヒカリ1等 9,200円/60kg (前年対比△2,800円)

- 平成27年産米の作付見込み (5/19現在)

(単位：ha)

	主食用米		飼料用米	加工用米 備蓄米	合計
	国配分面積 (自主的取組参考値)	作付面積			
H27見込	12,860 (12,660)	12,535	1,099	426	14,060
H26実績	13,080	13,060	659	496	14,215
差引	△220	△525	440	△70	△155

- 大規模農家の声

- ・ 規模拡大するほど赤字が増えるので、借りている農地を返すことも考えている。
- ・ これまで作業受託をしていた農家から水田を借りて欲しいとの要望が強まった。現在の米価では採算が合わないが、仕方なく引き受けた。
- ・ 支援の充実した飼料用米を拡大したいが、現行水準の支援がいつまで続くかわからず、思い切った規模拡大はできない。また、収益性の高い園芸作物に転換するには経営規模を縮小せざるを得ず、返した農地が耕作放棄地になることが懸念される。

- 農業団体の声

- ・ 主食用米の作付が想定以上に大きく減少し、販売先への説明に苦慮している。現在の米価では主食用米より飼料用米の収入が高くなる試算となるため、販売計画に合わせた作付誘導ができず、今後の見通しが立たない状況である。

# 政府関係機関の地方移転について

## 《提案・要望の内容》

○ 鳥取県の強みである多様な漁業形態や二十世紀梨をはじめとする果樹の栽培・育種技術を活かし、国内の水産業や農業を活性化させるため、次の機関の一部機能を鳥取県へ移転すること。

- 1 国立研究開発法人水産総合研究センター水産工学研究所
- 2 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所

## 【移転により想定される効果】

### ○水産関係

- ・ 潤沢に海水を利用した実験や国の研究拠点が無い日本海でのフィールド調査が可能となることにより、事業者等のニーズの高い次のような水産工学研究が進む。  
(例)・アジ、サバ等浮魚資源推計の機器開発
  - ・ 厳しい波浪環境下での藻場造成
  - ・ 養殖施設開発
  - ・ 対馬暖流の解析による赤潮防除対策
- ・ まき網、沖底、イカ釣など多様な漁業形態を有する境港の特色を生かし、現場に即応した資源調査機器（魚群探知機、ソナーなど）開発をはじめとした水産工学的研究が進む。

### ○果樹関係

- ・ 現在、国の研究拠点が無い西日本における梨の栽培・育種技術開発の拠点整備により、西日本の産地の気象条件に合致した新品種開発などが進む。
- ・ 鳥取大学が保有するアジア梨遺伝資源銀行の豊富な育種素材の利用、栽培・育種技術を有する県園芸試験場との連携や近隣の果樹生産地と直結した現場実証試験が容易となり、消費者ニーズに合致した新品種や輸出適性の高い新品種の開発などが進む。

## <参考> 鳥取県の強み

### ○多様な漁業形態が集積する「境港」



境港には、多様な漁業形態や試験研究機関等が集積しており、これらの特色を活かし、事業者のニーズに即した水産工学研究を進めることができます。

#### 【境港の多様な漁業形態】

まき網（まぐろ含む）、沖底、イカ釣、かにかご、海面養殖、小型底びき網、すくい網、船びき網、刺網、一本釣り、定置網、ばいかご、採貝 等

### ○育種技術を活かした様々な梨の品種

県や鳥取大学が開発した新品種をはじめ、様々な梨の品種が夏から秋にかけて出荷され、鳥取県産の梨ブランドが構築されています。

8月	9月	10月	11月
二十世紀(ハウス)	二十世紀		
☆夏さやか	☆なつひめ		
☆早優良	☆新甘泉	☆秋甘泉	新高
幸水	秋栄	豊水	あさつき
			新興
			王秋
			あたご

青梨 赤梨 ☆新品種



# 林業・木材産業の成長産業化等に向けた新たな財政措置について

## 《提案・要望の内容》

- 木材生産量の増大と県産材の利用を促進する「木づかいの国とっとり」を実現するためには、森林境界の明確化や地域の特性（地形、地質等）に応じた路網整備、高性能林業機械の導入などを総合的かつ計画的に進めていく必要があることから、地方が定める中・長期的な計画に対して継続的に交付金を配分する制度の創設など、新たな財政措置を講ずること。
- CLTの活用推進による県産材の新たな需要拡大を図るため、CLTの基準強度の制定を始めとする建築基準関係法令の改正等を早期に行うこと。

※ これまで森林整備加速化・林業再生基金を活用し、林内路網の整備や森林境界の明確化、木材加工流通施設の整備など、川上・川下が一体となった総合的な対策を講じてきたことにより、県内森林・林業・木材産業の再生に向けた取組は着実に前進している。

この後継事業として、森林整備加速化・林業再生交付金が措置されたが、平成27年度限りとされていることから、引き続き、地域の特性に応じた路網整備や高性能林業機械の導入等により、本県の林業・木材産業を活性化させていくためには、同交付金の恒久化もしくは新たな交付金制度を創設するなど、計画的な事業に取り組める予算措置が不可欠。

※ 平成27年2月に境港市で県内初の木質バイオマス発電所が稼働を開始したことに加え、平成28年末に稼働予定の木質バイオマス発電の計画があり、これらの需要に応えるために、平成32年に木材生産量38万m<sup>3</sup>を目標として取り組むこととしている。

《本県の木材生産量の推移と今後の目標》

H17：11.8万m<sup>3</sup> → H25：21.4万m<sup>3</sup> → H32（目標）：38万m<sup>3</sup>

## <参考>

### 1 本県における森林整備加速化・林業再生基金の事業実績

事業区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計
間伐等	5ha	1,500ha	3,277ha	501ha	360ha	53ha	5,696ha
路網整備	680m	1,509m	45,195m	22,470m	52,304m	44,321m	166,479m
森林境界の明確化	0ha	502ha	966ha	1,086ha	1,166ha	694ha	4,414ha
高性能林業機械の導入	2台	18台	10台	18台	9台	11台	68台
木材加工流通施設整備	0施設	7施設	8施設	4施設	11施設	11施設	41施設
木造公共施設整備	0施設	20施設	26施設	2施設	2施設	8施設	58施設
地域材利用開発	3件	9件	6件	1件	2件	1件	22件

### 2 木質バイオマス発電施設の状況

	日新木質バイオマス発電所 (境港市)	三洋製紙のバイオマス発電施設 (鳥取市)
使用燃料	木質燃料 8万トン (未利用材：4万トン、 合板端材：4万トン)	木質燃料11.4万トン (未利用材4万トン、製材端材3千トン、 リサイクル材2.5万トン、ヤシ殻4.6万トン)、石炭3～5千トン
発電規模	出力5,700kw	最大16,700kw
事業費	約28億円	約70億円
稼働開始	平成27年2月	H28年末